

2021年12月期 決算短信〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
 コード番号 9257 URL <http://www.ycp.com>
 代表者 (役職名) 取締役兼グループCEO (氏名) 石田 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当マネージャー (氏名) 榎谷 徹 (TEL) 03-5772-2785
 定時株主総会開催予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、個人投資家向け)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2021年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信物売買相場の仲値に基づき1米ドル=115.02円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2021年12月期	73,113 (8,410)	24.1%	7,866 (905)	△4.3%	7,552 (869)	0.9%	4,992 (574)	△23.4%	4,951 (569)	△24.5%	3,649 (420)	△43.6%
2020年12月期	58,912 (6,776)	-	8,217 (945)	-	7,483 (861)	-	6,514 (749)	-	6,554 (754)	-	6,475 (745)	-

(単位: 米ドル(円))

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持 分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2021年12月期	0.49 (56.41)	0.49 (56.41)	13.8%	10.9%	10.8%
2020年12月期	0.65 (74.67)	0.65 (74.67)	-	-	13.9%

(2) 連結財政状態 (単位: 千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株あたり親会社 所有者帰属持分
2021年12月期	83,849 (9,644)	50,806 (5,844)	50,697 (5,831)	60.5%	2.58米ドル (297.10円)
2020年12月期	54,493 (6,268)	21,182 (2,436)	21,107 (2,428)	38.7%	1.08米ドル (123.70円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
2021年12月期	11,773 (1,354)	△1,502 (△173)	19,361 (2,227)	38,513 (4,430)
2020年12月期	8,013 (922)	△2,029 (△233)	△4,940 (△568)	9,678 (1,113)

2. 配当の状況

(単位: 米ドル(円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位: 千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期利益 (米ドル、円)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期	79,624 (9,158)	8.9%	9,686 (1,114)	23.1%	9,715 (1,117)	28.6%	7,791 (896)	56.1%	0.40 (45.66)	△19.1%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① SFRS (I) 及びIFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	19,626,676 株	2020年12月期	19,626,676 株
2021年12月期	- 株	2020年12月期	- 株
2021年12月期	10,095,245 株	2020年12月期	10,095,245 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社（以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。）の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定しています。

※ 本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となり、実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社です。同社の連結財務諸表を引き継ぎ、当社は当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表を作成しております。

当社のシンガポールでの現地法定連結財務諸表で、比較情報（以下、「当比較情報」といいます。）として2020年12月期の数値を記載するため、当比較情報を作成しております。当比較情報については、同社の2020年12月期の実績から、当社が契約主体とならない一部の取引を除いた数値となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）キャッシュ・フローの状況	3
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結損益及び包括利益計算書	5
（2）連結財政状態計算書	6
（3）連結持分変動計算書	7
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	8
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（セグメント情報）	10
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	13

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する定性的情報

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益は73,113千米ドル（8,410百万円）と前年同期に比べ14,201千米ドル（1,633百万円、24.1%）の増収、営業利益は7,866千米ドル（905百万円）と前年同期と比べ351千米ドル（40百万円、4.3%）の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,951千米ドル（569百万円）と前年同期と比べ1,603千米ドル（184百万円、24.5%）の減益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界17拠点にて、2021年12月31日現在で約240名のプロフェッショナルが、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供しております。

当事業においては、主要な地域の中で、引き続き米中関係の緊張や新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けたグレーターチャイナ地域では売上収益が56千米ドル（6百万円、0.8%）の若干の減収となったものの、新型コロナウイルス感染症対策が軽減しつつある東南アジア地域では前年同期比2,854千米ドル（328百万円、38.0%）の増収、日本地域においても2,857千米ドル（329百万円、16.8%）の増収となっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は39,517千米ドル（4,545百万円、前年同期は34,055千米ドル（3,917百万円））、セグメント損益は11,089千米ドル（1,275百万円）の利益（前年同期は9,211千米ドル（1,059百万円）の利益）となりました。

マネジメントサービス事業における、2021年12月期及び2020年12月期の各連結会計年度の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2021年1月1日～2021年12月31日)		(2020年1月1日～2020年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	19,900	2,289	17,042	1,960
東南アジア	10,359	1,191	7,505	863
グレーターチャイナ	7,105	817	7,161	824
インド	356	41	236	27
中東	2,189	252	1,961	226
欧州	569	65	362	42
北米	1,799	207	1,272	146
グループ間取引消去	△4,433	△510	△3,102	△357
合計	37,844	4,353	32,436	3,731

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY（アロベビー）」「HALENA（ハレナ）」「AMBiQUE（アンビーク）」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても引き続きオンライン販売が堅調となり、また2021年1月にローンチした男性向けスキンケアブランド「AMBiQUE（アンビーク）」の販売も好調に推移し、売上収益が前年同期比で2,810千米ドル（323百万円）増加しました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は18,805千米ドル（2,163百万円、前年同期は15,995千米ドル（1,840百万円））、セグメント損益は1,078千米ドル（124百万円）の利益（前年同期は438千米ドル（50百万円）の利益）となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、診療単価の高い外科・内科治療の需要は堅調に推移し、2020年8月に西荻動物病院、上石神井動物病院を運営する有限会社エコロガード（2021年1月に株式会社ライフメイト動物病院グループに吸収合併され、消滅）を買収し、また2021年3月に札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことで、前年同期と比べ2,295千米ドル（264百万円）の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は6,136千米ドル（706百万円、前年同期は3,841千米ドル（442百万円））、セグメント損益は207千米ドル（24百万円）の利益（前年同期は237千米ドル（27百万円）の利益）となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に日本以外のアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響で各国において都市閉鎖や自粛措置が徐々に緩和されたことに伴い、一時大幅に悪化していた飲食事業の収益が持ち直し、前年同期と比べ3,740千米ドル（430百万円）の増収を達成いたしました。一方で、香港において、オミクロン株の拡大に伴い2021年12月よりレストラン営業が規制されたことを踏まえて、229千米ドル（26百万円）の減損損失（有形固定資産及び使用権資産）を計上いたしました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は10,828千米ドル（1,245百万円、前年同期は7,088千米ドル（815百万円））、セグメント損益は258千米ドル（30百万円）の損失（前年同期は1,610千米ドル（185百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2021年1月1日～2021年12月31日)		(2020年1月1日～2020年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	39,517	4,545	34,055	3,917
プリンシパル投資事業	35,769	4,114	26,923	3,097
(内訳)				
パーソナルケア領域	18,805	2,163	15,995	1,840
ペットケア領域	6,136	706	3,841	442
戦略投資領域	10,828	1,245	7,088	815
グループ間取引消去	△2,173	△250	△2,066	△238
合計	73,113	8,410	58,912	6,776

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は83,849千米ドル（9,644百万円、前連結会計年度54,493千米ドル（6,268百万円））となり、前連結会計年度比29,356千米ドル（3,377百万円）増加となりました。これは主に、上場を通じた資金調達により現金及び預金が28,754千米ドル（3,307百万円）増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は33,042千米ドル（3,801百万円、前連結会計年度末は33,311千米ドル（3,831百万円））となり269千米ドル（31百万円）減少となりました。これは主に、有利子負債が2,107千米ドル（242百万円）減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は50,806千米ドル（5,844百万円、前連結会計年度末は21,182千米ドル（2,436百万円））となり、前連結会計年度末比29,625千米ドル（3,407百万円）増加となりました。これは主に、上場により資本金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より28,835千米ドル（3,317百万円）増

加し、38,513千米ドル(4,430百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11,773千米ドル（1,354百万円、前連結会計年度は8,013千米ドル（922百万円）の増加）となりました。これは主に、グループ全体として営業収入の堅調な推移等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,502千米ドル（173百万円、前連結会計年度は2,029千米ドル（223百万円）の減少）となりました。これは主に、2021年1月に株式会社武蔵野御廟を連結子会社化、2021年3月に札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、19,361千米ドル（2,227百万円、前連結会計年度は4,940千米ドル（568百万円）の減少）となりました。これは主に、上場による資金調達によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業は、引き続き世界的な新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視しつつもその影響は軽微になっており、採用活動も順調に進めていることから着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においても、重点領域であるパーソナル領域及びペットケア領域における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。一方で、戦略投資領域における香港・シンガポールでの飲食事業や日本でのシニア向けサービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいため、慎重な見通しを維持しております。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益79,624千米ドル（9,158百万円、当連結会計年度比8.9%増）、営業利益9,686千米ドル（1,114百万円、同23.1%増）、税引前利益9,715千米ドル（1,117百万円、同28.6%増）、当期利益7,791千米ドル（896百万円、同56.1%増）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
売上収益	73,113,389	8,410	58,912,373	6,776
売上原価	△20,472,743	△2,355	△16,005,688	△1,841
売上総利益	52,640,646	6,055	42,906,685	4,935
その他の収益	150,588	17	3,102,848	357
販売費	△10,516,703	△1,210	△8,648,403	△995
一般管理費	△33,973,172	△3,908	△28,830,525	△3,316
その他の営業費用	△435,008	△50	△313,568	△36
営業利益	7,866,351	905	8,217,037	945
金融収益	2,840	0	2,443	0
金融費用	△367,784	△42	△516,866	△59
持分法による投資損益	51,064	6	△219,476	△25
税引前利益	7,552,471	869	7,483,138	861
法人所得税費用	△2,560,812	△295	△968,981	△111
当期利益	4,991,659	574	6,514,157	749
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	4,951,236	569	6,553,738	754
非支配持分	40,423	5	△39,581	△5
その他の包括利益（損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（損失）:				
在外営業活動体の換算差額	△1,305,219	△150	△56,635	△7
持分法のその他の包括利益	△30,624	△4	22,197	3
純損益に振り替えられることのない その他の包括利益（損失）				
退職給付制度の再測定額	△7,098	△1	△5,062	△1
税引後その他の包括利益（損失）	△1,342,941	△154	△39,500	△5
当期包括利益合計	3,648,718	420	6,474,657	745
当期包括利益（損失）の帰属:				
親会社の所有者	3,613,359	416	6,509,147	749
非支配持分	35,359	4	△34,490	△4
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益: 基本及び希薄化後（米セント/円）	49.05	56.41	64.92	74.67

（2）連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	926,494	107	1,409,912	162
使用権資産	4,019,370	462	4,764,215	548
のれん	13,686,920	1,574	11,758,830	1,353
無形資産	1,602,628	184	1,545,886	178
関連会社に対する投資	303,557	35	283,117	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,857,903	1,019	9,954,946	1,145
敷金及び保証金	871,078	100	1,170,597	135
繰延税金資産	1,338,808	154	1,237,353	142
非流動資産合計	31,606,758	3,635	32,124,856	3,695
流動資産				
棚卸資産	2,539,412	292	1,960,856	226
営業債権	7,786,056	896	6,964,543	801
契約資産	941,539	108	698,571	80
その他の流動資産	2,313,857	266	2,837,030	326
現金及び預金	38,661,010	4,447	9,906,705	1,139
流動資産合計	52,241,874	6,009	22,367,705	2,573
流動負債				
営業債務	2,532,537	291	2,012,490	231
営業債務以外の短期債務	11,255,142	1,295	9,213,771	1,060
有利子負債	5,494,354	632	4,072,753	468
リース負債	2,271,048	261	3,066,861	353
未払法人所得税	1,561,312	180	1,500,060	173
流動負債合計	23,114,393	2,659	19,865,935	2,285
正味流動資産（負債）	29,127,481	3,350	2,501,770	288
正味流動資産及び非流動資産合計	60,734,239	6,986	34,626,626	3,983
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	544,847	63	664,467	76
有利子負債	7,101,388	817	10,630,251	1,223
リース負債	1,927,478	222	1,797,991	207
繰延税金負債	229,171	26	251,349	29
退職給付に係る負債	124,991	14	100,992	12
非流動負債合計	9,927,875	1,142	13,445,050	1,546
純資産	50,806,364	5,844	21,181,576	2,436
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	32,992,969	3,795	-	-
剰余金	17,703,854	2,036	21,107,394	2,428
	50,696,823	5,831	21,107,394	2,428
非支配持分	109,541	13	74,182	9
資本合計	50,806,364	5,844	21,181,576	2,436

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）

単位：米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	退職給付 制度の 再測定額			
2020年1月1日残高	-	4,343,625	407,572	9,021,355	-	13,772,552	108,672	13,881,224
	-	(500)	(47)	(1,038)	-	(1,584)	(12)	(1,597)
当期利益	-	-	-	6,553,738	-	6,553,738	△39,581	6,514,157
	-	-	-	(754)	-	(754)	(△5)	(749)
その他の包括利益（損失）	-	-	△61,726	-	-	△61,726	5,091	△56,635
在外営業活動体の換算差額	-	-	(△7)	-	-	(△7)	(1)	(△7)
持分法のその他の包括利益	-	-	22,197	-	-	22,197	-	22,197
	-	-	(3)	-	-	(3)	-	(3)
退職給付制度の再測定額	-	-	-	-	△5,062	△5,062	-	△5,062
	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益（損失）合計	-	-	△39,529	6,553,738	△5,062	6,509,147	△34,490	6,474,657
	-	-	(△5)	(754)	(△1)	(749)	(△4)	(745)
自己株式の取得	-	△344,305	-	-	-	△344,305	-	△344,305
	-	(△40)	-	-	-	(△40)	-	(△40)
Y Asset Management Limited （旧・YCP Holdings Limited） の新株の発行	-	1,170,000	-	-	-	1,170,000	-	1,170,000
	-	(135)	-	-	-	(135)	-	(135)
2020年12月31日残高	-	5,169,320	368,043	15,575,093	△5,062	21,107,394	74,182	21,181,576
	-	(595)	(42)	(1,791)	(△1)	(2,428)	(9)	(2,436)

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）

単位：米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度の 再測定額			
2021年1月1日残高	-	5,169,320	368,043	15,575,093	-	△5,062	21,107,394	74,182	21,181,576
	-	(595)	(42)	(1,791)	-	(△1)	(2,428)	(9)	(2,436)
当期利益	-	-	-	4,951,236	-	-	4,951,236	40,423	4,991,659
	-	-	-	(569)	-	-	(569)	(5)	(574)
その他の包括利益（損失）	-	-	△1,300,155	-	-	-	△1,300,155	△5,064	△1,305,219
在外営業活動体の換算差額	-	-	(△150)	-	-	-	(△150)	(△1)	(△150)
持分法のその他の包括利益	-	-	△30,624	-	-	-	△30,624	-	△30,624
	-	-	(△4)	-	-	-	(△4)	-	(△4)
退職給付制度の再測定額	-	-	-	-	-	△5,837	△5,837	-	△5,837
	-	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益（損失）合計	-	-	△1,330,779	4,951,236	-	△5,837	3,614,620	35,359	3,649,979
	-	-	(△153)	(569)	-	(△1)	(416)	(4)	(420)
新株予約権の発行	-	-	-	-	123,219	-	123,219	-	123,219
	-	-	-	-	(14)	-	(14)	-	(14)
新株の発行	28,691,926	-	-	-	-	-	28,691,926	-	28,691,926
	(3,300)	-	-	-	-	-	(3,300)	-	(3,300)
再編による新株の発行	7,141,379	△7,141,379	-	-	-	-	-	-	-
	(821)	(△821)	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△168,310	-	-	-	-	-	△168,310	-	△168,310
	(△19)	-	-	-	-	-	(△19)	-	(△19)
新規株式公開費用	△2,672,026	-	-	-	-	-	△2,672,026	-	△2,672,026
	(△307)	-	-	-	-	-	(△307)	-	(△307)
2021年12月31日残高	32,992,969	△1,972,059	△962,736	20,526,329	123,219	△10,899	50,696,823	109,541	50,806,364
	(3,795)	(△227)	(△111)	(2,361)	(14)	(△1)	(5,831)	(13)	(5,844)

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)		前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	7,552,471	869	7,483,138	861
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△2,840	△0	△2,443	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	106,554	12	△827,976	△95
有形固定資産除売却益	1,492	0	-	-
子会社及び事業の売却損益	18,224	2	△466,537	△54
バーゲン・パーチェスによる利得	-	-	△1,590,312	△183
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	△120,816	△14	△791,495	△91
減価償却費（有形固定資産）	686,259	79	726,365	84
減価償却費（使用権資産）	3,631,652	418	4,580,241	527
その他の償却費（無形資産）	281,111	32	284,817	33
減損損失（有形固定資産）	5,946	1	-	-
棚卸資産評価損	43,878	5	59,486	7
有形固定資産除売却損	-	-	4,111	0
無形資産除売却損益	-	-	31,828	4
リース資産除売却損益（△は利益）	△72,599	△8	△31,142	△4
貸倒損失・引当金等（△は戻入）	5,263	1	△40,202	△5
減損損失（無形資産）	3,101	0	-	-
減損損失（使用権資産）	236,163	27	63,538	7
減損損失（有形固定資産）	51,882	6	76,064	9
減損損失（その他無形資産）	-	-	16,369	2
金融費用	367,784	42	516,866	59
持分法による投資純損益（△は利益）	△51,064	△6	219,476	25
退職給付に係る費用	16,498	2	92,379	11
新株予約権の発行	123,219	14	-	-
運転資本の変動前の営業キャッシュ・インフロー	12,884,178	1,482	10,404,571	1,197
運転資本の変動:				
その他の流動資産の増減額（△は増加）	475,140	55	19,800	2
契約資産の増加	△249,844	△29	-	-
棚卸資産の増減額（△は増加）	△743,180	△85	△790,024	△91
営業債権の増減額（△は増加）	△1,320,537	△152	131,816	15
営業債務の増減額（△は減少）	789,363	91	△46,949	△5
営業債務以外の債務の増減額（△は減少）	2,289,407	263	△455,338	△52
取締役に対する債務の増減額（△は減少）	-	-	△301,232	△35
小計	14,124,527	1,625	8,962,644	1,031
法人所得税の支払額	△2,351,395	△270	△950,032	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,773,132	1,354	8,012,612	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
利息の受取額	2,840	0	2,443	0
配当金の受取額	-	-	46,804	5
有形固定資産の取得による支出	△264,149	△30	△566,505	△65
無形資産の取得による支出	△123,328	△14	△60,493	△7
子会社及び事業の取得による支出	△1,115,681	△128	△2,056,897	△237
子会社及び事業の売却による収入	2,681	0	△601,411	△69
担保に提供されている定期預金の 減少/(増加)	△4,663	△1	△4,537	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502,300	△173	△2,028,700	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
新規株式公開費用	△2,532,104	△291	-	-
株式の発行による収入	28,691,926	3,300	1,170,000	135
借入による収入	2,860,372	329	2,936,156	338
借入金の返済による支出	△5,519,733	△635	△4,388,736	△505

リース負債の返済による支出	△3,603,846	△415	△3,796,142	△437
支払利息（リース負債）	△104,090	△12	△147,840	△17
自己株式の取得による支出	△168,310	△19	△344,305	△40
利息の支払額	△263,694	△30	△369,026	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,360,521	2,227	△4,939,893	△568
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,631,353	3,408	1,044,019	120
現金及び現金同等物の期首残高	9,678,340	1,113	8,145,175	937
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△796,796	△92	489,146	56
現金及び現金同等物の期末残高	38,512,897	4,430	9,678,340	1,113
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	38,512,897	4,430	9,763,255	1,123
当座貸越	-	-	△84,915	△10
現金及び現金同等物の期末残高	38,512,897	4,430	9,678,340	1,113

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位：米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,843,679 (4,353)	18,743,841 (2,156)	6,135,945 (706)	10,389,924 (1,195)	73,113,389 (8,410)
セグメント間収益	1,673,228 (192)	61,130 (7)	- -	438,324 (50)	2,172,682 (250)
計	39,516,907 (4,545)	18,804,971 (2,163)	6,135,945 (706)	10,828,248 (1,245)	75,286,071 (8,659)
セグメント間収益の相殺					△2,172,682 (△250)
収益合計					73,113,389 (8,410)
非資金取引前セグメント損益	13,512,377 (1,554)	1,213,870 (140)	628,931 (72)	1,899,282 (218)	17,254,460 (1,985)
非資金取引					
貸倒損失・引当金等	△3,803 (△0)	- -	△1,460 (△0)	- -	△5,263 (△1)
減損損失（使用権資産）	- -	- -	- -	△236,163 (△27)	△236,163 (△27)
減損損失（有形固定資産）	- -	- -	- -	△51,882 (△6)	△51,882 (△6)
減価償却費（有形固定資産）	△5,234 (△1)	- -	- -	△712 (△0)	△5,946 (△1)
棚卸資産評価損	- -	△43,878 (△5)	- -	- -	△43,878 (△5)
減損損失（無形資産）	- -	- -	- -	△3,101 (△0)	△3,101 (△0)
リース資産除却損益	13,037 (1)	80 (0)	- -	59,482 (7)	72,599 (8)
有形固定資産除売却損益	△1,076 (△0)	- -	- -	△416 (△0)	△1,492 (△0)
減価償却費	△2,099,912 (△242)	△66,319 (△8)	△368,634 (△42)	△1,783,046 (△205)	△4,317,911 (△497)
その他の償却費	△186,512 (△21)	△26,032 (△3)	△51,857 (△6)	△16,710 (△2)	△281,111 (△32)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	- -	- -	- -	△106,554 (△12)	△106,554 (△12)
子会社及び事業の売却損益	- -	- -	- -	△18,224 (△2)	△18,224 (△2)
退職給付に係る費用	△16,498 (△2)	- -	- -	- -	△16,498 (△2)
新株予約権の発行	△123,219 (△14)	- -	- -	- -	△123,219 (△14)
セグメント損益	11,089,160 (1,275)	1,077,721 (124)	206,980 (24)	△258,044 (△30)	12,115,817 (1,394)
配賦不能親会社管理部門費用					△4,249,466 (△489)
営業利益					7,866,351 (905)
金融収益					2,840 (0)
金融費用					△367,784 (△42)
持分法による投資損益					51,064 (6)
税引前利益					7,552,471 (869)

前連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）

（単位：米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナルケ ア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	32,436,346 (3,731)	15,946,922 (1,834)	3,839,344 (442)	6,689,761 (769)	58,912,373 (6,776)
セグメント間収益	1,618,339 (186)	47,664 (5)	1,187 (0)	398,333 (46)	2,065,523 (238)
計	34,054,685 (3,917)	15,994,586 (1,840)	3,840,531 (442)	7,088,094 (815)	60,977,896 (7,014)
セグメント間収益の相殺					△2,065,523 (△238)
収益合計					58,912,373 (6,776)
非資金取引前セグメント損益	11,828,266 (1,360)	625,005 (72)	393,678 (45)	1,627,220 (187)	14,474,169 (1,665)
非資金取引					
貸倒損失・引当金等（戻入）	40,202 (5)	-	-	-	40,202 (5)
減損損失（無形資産）	-	-	-	△16,369 (△2)	△16,369 (△2)
減損損失（有形固定資産）	-	-	-	△76,064 (△9)	△76,064 (△9)
減損損失（使用権資産）	-	-	-	△63,538 (△7)	△63,538 (△7)
棚卸資産評価損	-	△59,486 (△7)	-	-	△59,486 (△7)
リース資産除却損益	27,097 (3)	38 (0)	1,571 (0)	2,436 (0)	31,142 (4)
減価償却費	△2,366,437 (△272)	△60,213 (△7)	△241,183 (△28)	△2,638,773 (△304)	△5,306,606 (△610)
その他の償却費	△202,113 (△23)	△52,510 (△6)	△3,362 (△0)	△26,832 (△3)	△284,817 (△33)
有形固定資産除売却損益	△7,023 (△1)	-	749 (0)	2,163 (0)	△4,111 (△0)
その他無形資産除売却損	△16,943 (△2)	△14,885 (△2)	-	-	△31,828 (△4)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	827,976 (95)	827,976 (95)
バーゲン・パーチェスによる 利得	-	-	-	1,590,312 (183)	1,590,312 (183)
子会社及び事業の売却損益	4 (0)	-	85,133 (10)	381,400 (44)	466,537 (54)
退職給付に係る費用	△92,379 (△11)	-	-	-	△92,379 (△11)
セグメント損益	9,210,674 (1,059)	437,949 (50)	236,586 (27)	1,609,931 (185)	11,495,140 (1,322)
配賦不能親会社管理部門費用					△3,278,103 (△377)
営業利益					8,217,037 (945)
金融収益					2,443 (0)
金融費用					△516,866 (△59)
持分法による投資損益					△219,476 (△25)
税引前利益					7,483,138 (861)

（1株当たり情報）

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社（以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。）の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

		当連結会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)	前連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	4,951,236 (569)	6,553,738 (754)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.49 (56.41)	0.65 (74.67)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.49 (56.41)	0.65 (74.67)
期中平均株数		10,095,245	10,095,245
希薄化後の期中平均普通株式数		10,095,245	10,095,245

（重要な後発事象）

当社は、2022年1月18日、オーバーアロットメントによる募集に関連し、第三者割当増資によって、1株当たり7.247米ドルで364,400株の普通株式を追加発行し、株式公開費用控除後の払込金額の総額は約2,640,718米ドルとなりました。